

川崎市議会(3月)で日本共産党が 市民のみなさんの ねがい実現へ

議案提案権を行使して
3つの条例案を提案

4月12日(日)投票日
川崎市議選

日本共産党を大きくしてくたさい

条例案

1 東京では あたりまえ 中学生まで 医療費無料化

県内33市町村で
川崎市は最低に
2015年度の拡充分を含む

通院助成対象年齢	自治体数
中学校卒業まで	11
小学6年生まで	15
小学5年生まで	1
小学4年生まで	3
小学3年生まで	2
小学2年生まで	1
	川崎市

うち9つは所得制限なし

東京では当たり前、さいたま市や千葉市も所得制限なしで中学生まで医療費助成。川崎市は新年度ついに県内最低に(左表)。しかも所得制限の壁で2万人近い子どもが助成を受けられません。日本共産党は、中学校卒業まで無料化し、所得制限を撤廃する条例案を提案しました。

3月議会で日本共産党は、市民のみなさんの切実な願いにこたえる「3つの条例案」を提案し、実現を迫りました。ひきつづき全力でがんばります。市民の暮らしがかかった川崎市議選(4月12日投票日)ー日本共産党を伸ばして、願いを実現しましょう。



条例案

3 住宅リフォーム 助成の創設

地域経済
活性化に

市民には工事費が安くなり、地元建設業者の仕事おこしにつながる、住宅リフォーム助成制度をつくる条例案。10万円以上の工事に5万円助成し、耐震化、バリアフリー化の工事も対象に、と提案。600以上の自治体に広がり、経済効果は実証済みです。

条例案

2 介護保険料 ひき下げを

あいつづ増税、年金は減らされ、医療費の窓口負担増など高齢者の生活は大変。「介護保険料を下げてほしい」との願いは切実です。川崎市は県内で最高額だった月額5014円(基準保険料額)が新年度から5540円に値上げへ。日本共産党は値上げ前の額にもどす条例案を提案しました。

川崎から
悪政ノリの審判を

消費税増税、アベノミクス不況、原発再稼働、沖縄新基地建設、集団的自衛権の行使容認など戦争する国づくり…。安倍自公政権の暴走を止められるのは共産党しかないー昨年12月の衆議院選挙で、日本共産党は8から21議席に躍進し、議案提案権を獲得しました。こんどは川崎市議選で、日本共産党を伸ばして「悪政ノリ」の審判をくだしましょう。

「予算くみかえ案」
財源もしっかり提案

これらの条例案を実行する財源を含め、日本共産党は85億円規模の「予算組み替え」を議会に提案。不要不急の大規模事業にメスを入れ、福祉・教育・中小企業支援など市民生活優先に予算をまわすよう求めました。

市民の願いに背を向ける
「オール与党」市議会で
いいのでしょうか!?

日本共産党は各党に3つの条例案と財源案への賛同を呼びかけましたが、自民、公明、民主、維新から出る議員らが反対。ところが民主系はポスターでも「これも医療費は無料!中学校卒業まで」と宣伝。こんな市民をだますやり方は許せません。いまこそ、日本共産党を大きくしてください。

市政の
大問題 **1400億円のムダづかい
ストップを!**

まもろう
憲法9条

次のページをごらんください

日本共産党 川崎市議会議員選挙法定ビラ1号

日本共産党川崎市委員会
電話 211-3731 FAX 222-5534
4月4日から期日前投票ができます

市民の運動と力をあわせて 建設的提案で 市政を動かしてきました 川崎市議会で

市民のみなさんの運動と日本共産党が力をあわせれば、市政を動かすことができるーこの間の実績が証明しています。川崎市議選(4月12日)ー日本共産党を伸ばして、願いを実現する力をさらに大きくーぜひご支持をお寄せください。

教育

中学校給食がついに 実現へ 2017年実施予定

20年来の市民運動が実り、中学校完全給食の実施(2017年予定)へ準備がスタート。共産党は、ほぼ毎議会で実現を求めつづけ、2011年3月議会で提案した「早期実現を求める市議会決議」(全会一致)が大きな力になりました。

小中高校にエアコン、就学援助も

09年度に公立小学校113校、中学校51校、高校5校の全普通教室にエアコン設置が完了。就学援助は2014年度から申請しやすく改善され、中学校のクラブ活動費も対象に。

子育て

認可保育園の増設を 一貫してリード

真の待機児ゼロをめざして

市が保育園増設をさぼりつづけていた10年程前から人口急増地域への増設をいち早く要求。公有地活用やマッチング事業などの用地確保を次つぎ提案、増設の規模・テンポのひき上げをくり返し求め、リードしてきました。

産後ケア事業スタート

「助産院を活用した産後ケアの支援」を提案し、昨年10月から産後母子ケア事業がスタート。5回だった妊婦健診の公費助成を14回に拡充、空白だった中部地域に小児急病センター開設。

地域
経済

公契約条例を制定 ー政令市で初めて

中小建設業者や労働組合の運動が実り、市発注の仕事や工事で働く下請け・現場労働者の適正な賃金・労働条件を確保するための「公契約条例」が2011年度から実施。大田区を視察して提案した工場アパートの整備も、市が具体化を検討。

プレミアム商品券発行 2015年秋に

1万円の商品券で1万2千円分の買い物ができる、地域の消費を喚起するプレミアム付き商品券発行が今年秋から。共産党が議会でくり返し求め、具体化を市長に申し入れました。

防災

避難所になる小中高校に 防災倉庫が整備へ

東日本大震災の教訓から、避難所として必要な物資を備蓄する防災倉庫の整備を求め、2015年度までに公立の全小中高校・特別支援学校など175ヵ所に整備完了予定。非常用電力の確保へ全小中学校の体育館に発電機が設置へ。

住宅耐震化へ助成額ひき上げ

旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震改修助成事業の助成限度額が75万円から200万円にひき上げ。木造アパートも対象に。

いちばん清潔な政党だから

政務活動費の使いみち

1人80万円の海外視察

安倍自公政権の閣僚など「政治とカネ」をめぐる問題が次つぎ…。日本共産党は企業・団体献金も政党助成金もいっさい受け取らない党。国会で政党助成金(年間320億円)廃止法案を提出し、企業・団体献金の全面禁止を主張。いちばん清潔ー日本共産党の候補者にご支持をお寄せください。

企業・団体献金も政党助成金も
受け取りません

共産党の率先した取り組みで
1円単位から領収書公開に
政務活動費(旧政務調査費)の使い道について、共産党は1円単位から領収書付きの公開を求めて2001年に条例提案しました。自民・民主・公明・ネットが反対。その後共産党が独自で毎年公開をつづけるなか、川崎市議会は09年度から1円以上から領収書付きの公開になりました。

共産党は参加していません
川崎市議会の議員が税金
で海外視察へ。費用は北米・
欧州の場合で1人80万円。
2012年も欧州班(オランダ、
オーストリア、ドイツ)と
北米班(ニューヨーク、ボル
チモア等)に延べ自民党15
人、民主党11人、みんなの党
6人(半数が維新へ)が参加。
日本共産党は20年前から参
加していません。

川崎市議会 2000年以降
海外視察の延べ参加者数

自民	民主	公明	みんな	神奈川 ネット	共産
67人	54人	25人	6人	4人	0



11改選9から
議席へ

川崎市議選 4月12日(日) あなたのまちから日本共産党の議員を

“船の来ない港”開発や 必要ない巨大な橋2本建設 1400億円ムダづかい



江町線完成予想図
2つの埋立地をつなぐ市内最大の橋「臨港道路東扇島水江町線」

不要不急大規模事業も中止に

- 1メートル1億円以上 高速川崎縦貫道路の整備
1期区間(7.9km)のうち約5.5kmの進ちょくで2015年度までに総事業費約6300億円も投入。
- 殿町「国家戦略特区」プロジェクト
市が次つぎ土地購入して企業に提供、進出企業の運営支援など、すでに約80億円も市費投入。
- リニア中央新幹線の整備中止をJR東海と国に求めます
川崎市内の住宅街の地下を通過して住環境と自然破壊、大量の残土発生、エネルギー浪費など。

「維新」の議員も悪政与党
昨年解散した「みんなの党」は市議会でも、福祉切り捨てにも大型開発にも賛成する。その多くの議員が「維新の党」から出馬。最初は自民党候補→みんなの党市議団長→今回「維新の党」へと渡り歩く人も。

「維新」の議員も悪政与党
昨年解散した「みんなの党」は市議会でも、福祉切り捨てにも大型開発にも賛成する。その多くの議員が「維新の党」から出馬。最初は自民党候補→みんなの党市議団長→今回「維新の党」へと渡り歩く人も。

これだけのお金があれば...

市民と日本共産党が力をあわせてストップさせよう

船がほとんど来ない川崎港コンテナターミナルの拡張など港湾の開発(400億円以上)、市民生活にとっての必要性を説明できない2本の巨大な橋「臨港道路東扇島水江町線」整備(540億円)、羽田連絡道路の整備(400億円)などを推進する福田市長と、議会である「オール与党」(自民・公明・民主など)。大型開発優先の党では、市民

2つの巨大な橋 市民世論はノー!

540億円 臨港道路東扇島水江町線
中止・凍結すべき...44%
推進すべき...9%

400億円 羽田連絡道路の整備
必要ない...52%
必要と思う...18%

(共産党市議団の市民アンケート 2015年1月、回答数5200超)

川崎市議会で、福祉切り捨て議案にごぞって賛成する与党

	共産党	自民党	公明党	民主党	神奈川ネ	みんなの党
重度障害者入院時食事費補助の廃止	●	○	○	○	○	○
バスの敬老無料バス廃止・有料化	●	○	○	○	○	○
老人医療費助成制度の廃止	●	○	○	○	○	○
心身障害者手当の大改悪・実質廃止	●	○	○	○	○	○
高校奨学金の受給額を大幅減額	●	○	○	○	○	○

※昨年解散したみんなの党議員は、半数が維新の党へ。

大型開発優先から福祉型投資にきりかえ 市民の願い、実現、地域経済も元気に

大型開発優先ではなく、市民の願いにこたえる福祉・くらしの充実こそ、雇用も増え、地域経済も活性化できます。川崎市議選(4月12日)ー日本共産党を伸ばし、市政の流れを変えましょう。

日本共産党の提案

全力でとりくみます

- 認可保育園の増設 5000人分**
(定員120名×42カ所) **20億円**
 - 特別養護老人ホームの増設 6000人分**
(定員120名×50カ所) **443億円/1年10カ所** **88.5億円**
 - 中学生まで医療費無料化 所得制限の撤廃 80億円**
 - 私立幼稚園の父母負担軽減 87億円**
保育料補助の増額/月1万円
入園料補助の創設/10万円
 - 小中学校の全学年で 8.6億円**
35人以下学級の実施
必要な教員数は
小学校219人、中学校138人
 - 介護保険料ひき下げ 20億円**
65歳以上の基準保険料額を
値上げ前の5014円にもどす
 - 介護援助手当の復活 (月1万円) 6億円**
 - 高齢者医療費助成 48億円**
67~74歳を窓口1割負担に
 - 後期高齢者医療費の無料化 75歳以上 75億円**
 - 低所得1・2の障がい者の医療費無料化 1億円**
 - 住宅リフォーム助成制度 2億円**
創設 10万円以上の工事で5万円補助
 - 中小企業予算10倍化 120億円**
(一般会計予算の2%に)
工場家賃・機械リース代など「固定費」補助、工場アパート整備、融資ゼロ金利など
 - 若者の正規雇用拡大へ 求人開拓事業**
ブラック企業対策、相談窓口設置も
- これらを全部やっても
単年度で456億円

認可保育園・特養ホーム 緊急増設をすすめます

今年も認可保育園に申し込んで入れない入所承諾数が2736人も(今年2月)。特別養護老人ホームの待機者数は5396人(昨年10月)で高齢者人口比・政令市ワースト2位。いずれも整備の遅れは全国最悪の異常事態です。ひきつづき川崎市政の緊急課題として増設に全力をあげます。

高齢者人口が3倍の横浜市より特養ホーム待機者数が多い川崎市

	65歳以上人口	待機者数
横浜市	約84万人	5,337人
川崎市	約27万人	5,396人

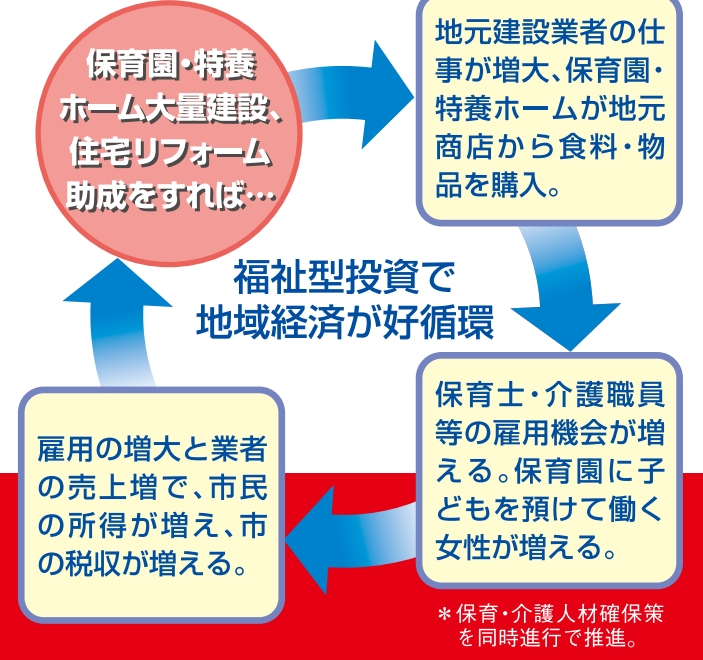
(昨年10月)

ゆきとどいた教育環境へ 小中学校の全学年で少人数学級を

少人数学級になれば一人ひとりに目がゆきとどき、先生が子どもと向き合う時間も増えます。中学校の不登校生徒数比率が20政令市ワースト3位の川崎で、父母・教職員の切実な願いです。現在小学2年生まで(小3も一部で実施)の35人以下学級を、小中学校の全学年に拡大するよう強く求めます。

予算の使い方を改めれば 財源はあります

財政力指数が20政令市トップ(健全度)、一般会計予算は年約6千億円の川崎市。わずか数%の予算の使い方を変え、不要不急の大規模開発を中止・見直しすれば、市民の願いを実現する財源はうみだせます。



「税金ムダづかいはやめ 福祉・くらし優先に」のねがいを日本共産党の候補者へ 川崎市議選 4月12日投票日